

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	39,404,954	36,981,164	78,589,084
経常利益 (千円)	2,731,568	2,297,941	4,818,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,947,685	1,549,395	4,131,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,104,807	1,064,266	3,043,184
純資産額 (千円)	37,774,953	37,837,406	37,811,436
総資産額 (千円)	70,493,476	70,916,321	72,870,694
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.26	60.93	159.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.20	49.85	48.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,280,221	4,293,699	4,179,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,079,412	1,343,146	5,035,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,098	1,711,491	580,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,143,728	4,420,550	3,289,240

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.31	27.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられます。中国は、減速傾向が続いています。

日本経済は、緩やかに回復しているものの、輸出を中心に設備投資や生産の一部に弱さが続きました。

このような中、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2021』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでおります。

当社グループの海外事業は、中国は堅調も、欧州および北米での販売数量の減少があり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。利益面では、販売数量は減少したものの、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前年同四半期に比べて増加しました。

国内事業は、売上高、利益面とも前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は369億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ24億2千3百万円（6.2%）の減収となりました。

利益面では、営業利益は22億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千5百万円（4.9%）の減益となりました。経常利益は22億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ4億3千3百万円（15.9%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千9百万円となり、前年同四半期に連結子会社の繰延税金資産の追加計上に伴い、法人税等調整額（は益）を11億9千8百万円計上しましたが、当四半期は追加計上がなかったため、前年同四半期に比べ13億9千8百万円（47.4%）の減益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

国内の印刷インキ業界の生産量は、前年同四半期に比べ減少しました。塗料業界の生産量は、前年同四半期に比べ微減となりました。

当部門では、塗料用樹脂の販売は順調に推移しましたが、印刷インキ用樹脂の販売が減少したことにより、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

その結果、当部門の売上高は、94億2千万円となり、前年同四半期に比べ6億7千1百万円（6.7%）の減収となりました。営業利益は3億5千9百万円と前年同四半期に比べ3億3百万円（45.8%）の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙および印刷情報紙の需要がいずれも低迷し、紙・板紙生産量は、前年同四半期に比べ減少しました。中国および米国の紙・板紙生産量は前年同四半期に比べ、減少しました。

当部門の売上高は、中国が引き続き堅調に推移したものの、国内および米国は減少したため、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は、93億7千7百万円となり、前年同四半期に比べ2億1千6百万円（2.3%）の減収となりました。営業利益は、8億4千3百万円と前年同四半期に比べ9千4百万円（10.1%）の減益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、前年同四半期に比べ国内は増加、北米と欧州は微減となりました。

一方、中国は米中貿易摩擦と景気減速による影響で減少が続いています。

当部門の売上高は、はんだ付け材料、プリント配線基板材料の販売は増加しましたが、自動車熱交換器用のろう付け材料、半導体用機能性樹脂は、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は、27億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億2百万円（3.6%）の減収となりました。営業利益は9千6百万円と前年同四半期に比べ1億3千8百万円（59.0%）の減益となりました。

(ローター)

粘接着剤用樹脂は、欧州と北米は堅調に推移したものの、その他の地域でやや需要が低迷したことから、販売数量は前年同四半期に比べやや減少しました。

出版印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景に需要が低迷しており、特に主力である欧州での販売が低調であったことから、販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。

営業利益は、販売数量は減少したものの、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前年同四半期に比べて増加しました。

その結果、当部門の売上高は145億1千9百万円で、前年同四半期に比べ15億1百万円(9.4%)の減収となりました。営業利益は10億2千3百万円と前年同四半期に比べ3億2千5百万円(46.7%)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ19億5千4百万円の減少となりました。自己資本比率は49.9%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が11億2千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が22億4千5百万円減少しました。負債では短期借入金を長期借入金に借り換えたため、短期借入金が23億4千4百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が13億7千5百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、44億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円(34.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、42億9千3百万円(前年同四半期に比べ30億1千3百万円増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益22億9千7百万円、減価償却費10億6千2百万円、売上債権の減少額20億4百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、13億4千3百万円(前年同四半期に比べ2億6千3百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3千1百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出15億1千5百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、17億1千1百万円(前年同四半期は3億7千7百万円の収入)となりました。これは、長期借入金による収入が25億円5千2百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10億8千万円、配当金の支払による支出が4億8千7百万円、自己株式の取得による支出が4億3千7百万円、短期借入金の純減額が20億9千5百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億8千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～9月30日	-	26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
長谷川興産(株)	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	5,826	23.08
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,261	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.33
有限会社松籟	兵庫県神戸市東灘区御影山手5丁目9番11号	1,092	4.32
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	920	3.64
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	728	2.88
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.74
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.88
計		13,492	53.44

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか当社所有の自己株式834千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 834,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,234,600	252,346	-
単元未満株式	普通株式 11,096	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	252,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	834,700		834,700	3.20
計		834,700		834,700	3.20

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,352,743	4,475,509
受取手形及び売掛金	1 21,524,707	1 19,279,669
商品及び製品	5,866,144	5,587,452
原材料及び貯蔵品	5,691,792	5,113,631
その他	1,818,394	1,930,567
貸倒引当金	101,989	102,917
流動資産合計	38,151,792	36,283,911
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,529,691	8,512,175
その他(純額)	13,507,550	13,947,640
有形固定資産合計	22,037,242	22,459,815
無形固定資産		
その他	788,101	740,065
無形固定資産合計	788,101	740,065
投資その他の資産		
投資有価証券	9,596,758	9,373,343
その他	2,299,509	2,061,895
貸倒引当金	2,710	2,710
投資その他の資産合計	11,893,558	11,432,528
固定資産合計	34,718,902	34,632,409
資産合計	72,870,694	70,916,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,019,773	8,400,730
短期借入金	13,423,323	11,078,897
1年内返済予定の長期借入金	1,614,525	1,252,700
未払法人税等	674,088	564,107
役員賞与引当金	87,320	46,350
その他	3,709,702	3,621,820
流動負債合計	28,528,733	24,964,607
固定負債		
長期借入金	2,393,288	4,130,192
長期預り保証金	684,031	667,131
役員退職慰労引当金	447,241	472,649
退職給付に係る負債	954,360	914,910
資産除去債務	48,985	48,985
その他	2,002,618	1,880,438
固定負債合計	6,530,524	8,114,307
負債合計	35,059,257	33,078,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,767,753	9,767,753
利益剰余金	16,949,929	18,011,945
自己株式	422,482	860,295
株主資本合計	36,308,150	36,932,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234,378	1,304,230
為替換算調整勘定	2,019,448	2,727,291
退職給付に係る調整累計額	166,206	154,171
その他の包括利益累計額合計	951,276	1,577,232
非支配株主持分	2,454,562	2,482,284
純資産合計	37,811,436	37,837,406
負債純資産合計	72,870,694	70,916,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
売上高	39,404,954	36,981,164
売上原価	30,034,513	27,590,995
売上総利益	9,370,441	9,390,169
販売費及び一般管理費	1 7,015,542	1 7,151,259
営業利益	2,354,899	2,238,910
営業外収益		
受取利息	22,221	24,651
受取配当金	171,630	49,918
不動産賃貸料	57,740	57,513
為替差益	285,098	7,573
保険解約返戻金	-	58,620
その他	51,420	68,782
営業外収益合計	588,111	267,060
営業外費用		
支払利息	123,694	147,882
その他	87,747	60,146
営業外費用合計	211,442	208,028
経常利益	2,731,568	2,297,941
特別損失		
減損損失	259,000	-
特別損失合計	259,000	-
税金等調整前四半期純利益	2,472,568	2,297,941
法人税、住民税及び事業税	514,133	516,343
法人税等調整額	1,198,271	20,723
法人税等合計	684,138	537,066
四半期純利益	3,156,707	1,760,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	209,021	211,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,947,685	1,549,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,156,707	1,760,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,564	69,843
為替換算調整勘定	940,995	778,814
退職給付に係る調整額	13,620	12,354
持分法適用会社に対する持分相当額	39	8
その他の包括利益合計	1,051,899	696,607
四半期包括利益	2,104,807	1,064,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975,440	923,439
非支配株主に係る四半期包括利益	129,367	140,826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,472,568	2,297,941
減価償却費	970,958	1,062,727
減損損失	259,000	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,650	40,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,642	3,617
受取利息及び受取配当金	193,852	74,570
支払利息	123,694	147,882
為替差損益(は益)	275,148	15,149
持分法による投資損益(は益)	10,725	21,054
有形固定資産売却損益(は益)	21	8,833
売上債権の増減額(は増加)	1,646,702	2,004,651
たな卸資産の増減額(は増加)	578,676	668,323
仕入債務の増減額(は減少)	184,489	501,416
その他	381,558	469,148
小計	1,692,392	5,054,001
利息及び配当金の受取額	204,694	80,701
利息の支払額	127,520	151,943
法人税等の支払額	489,345	689,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,221	4,293,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,112,580	1,515,760
有形固定資産の売却による収入	41,696	18,698
投資有価証券の取得による支出	2,033	2,131
投資有価証券の売却による収入	100,148	31,677
貸付金の回収による収入	4,251	17,943
その他	110,896	106,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079,412	1,343,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,594,944	2,095,398
長期借入れによる収入	1,200,000	2,552,029
長期借入金の返済による支出	2,008,680	1,080,469
配当金の支払額	312,300	487,379
非支配株主への配当金の支払額	47,489	108,966
預り保証金の返還による支出	11,416	16,900
自己株式の取得による支出	868	437,812
その他	37,091	36,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,098	1,711,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,131	107,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,776	1,131,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,952	3,289,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,143,728	1 4,420,550

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	185,835千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
運搬費	1,657,711千円	1,822,341千円
従業員給与	1,568,754千円	1,577,194千円
役員賞与引当金繰入額	43,160千円	46,350千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,548千円	31,708千円
研究費	1,240,214千円	1,285,947千円
貸倒引当金繰入額	2,933千円	1,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,224,417千円	4,475,509千円
預入期間が3か月超の定期預金	80,688千円	54,958千円
現金及び現金同等物	4,143,728千円	4,420,550千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	312,300	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	442,413	17	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	487,379	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	479,667	19	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,092,399	9,593,897	2,844,245	16,020,580	38,551,123	802,881	39,354,004	50,950	39,404,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	103,861	67,099	-	39,039	210,001	61,225	271,226	271,226	-
計	10,196,261	9,660,996	2,844,245	16,059,620	38,761,124	864,107	39,625,231	220,276	39,404,954
セグメント利益又は損失()	663,263	937,934	234,605	697,912	2,533,716	28,971	2,504,744	149,845	2,354,899

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額 9,126千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 167,522千円等が含まれております。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製紙用薬品」において10,000千円、「その他」において249,000千円それぞれ減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	9,420,445	9,377,833	2,742,155	14,519,075	36,059,509	870,635	36,930,145	51,019	36,981,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107,680	36,668	-	31,544	175,894	60,641	236,536	236,536	-
計	9,528,126	9,414,502	2,742,155	14,550,619	36,235,404	931,277	37,166,681	185,517	36,981,164
セグメント利益	359,539	843,126	96,300	1,023,633	2,322,599	29,033	2,351,633	112,723	2,238,910

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額99,657千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 237,014千円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	113円26銭	60円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,947,685	1,549,395
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,947,685	1,549,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,024	25,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	479,667千円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 濃 部 雄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。